

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年1月26日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	596,525	△ 6.2	107,423	△ 27.0	135,146	△ 24.0	98,340	△ 24.2
2023年3月期第3四半期	636,113	17.7	147,158	5.2	177,795	10.1	129,807	9.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 144,589百万円(△13.3%) 2023年3月期第3四半期 166,818百万円(21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	103.43	—
2023年3月期第3四半期	135.75	—

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,860,791	1,651,645	88.1
2023年3月期	1,873,536	1,627,555	86.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,639,232百万円 2023年3月期 1,615,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	264.02	—	271.64	535.66
2024年3月期	—	40.26	—		
2024年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2024年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	771,500	△ 9.4	132,200	△ 30.9	167,600	△ 27.5	122,600	△ 28.1	129.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 注記事項に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	1,003,073,989株	2023年3月期	1,009,546,985株
2024年3月期3Q	56,521,333株	2023年3月期	56,626,695株
2024年3月期3Q	950,802,544株	2023年3月期3Q	956,212,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知おき願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2024年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
3. 注記事項に関する情報	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から12月31日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、サプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、世界的なインフレや高金利による景気減速の懸念、為替変動による影響等により先行き不透明な状況が続きました。加えて、2022年度下期から続く在庫調整が生産への影響を及ぼしました。このような厳しい状況が続く中、当社では業績への影響を最小限にとどめるべく、セールス、研究開発、工場、サービス、事務、全ての部門の総力を挙げて取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,965億25百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益1,351億46百万円（前年同期比24.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益983億40百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、国内を含む世界各国で減速傾向がみられ、当社のCNCシステムの売上也減少しました。FA部門の売上高は1,340億44百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

ロボット部門については、欧米共に前期からの受注残により、EV関連向けおよび一般産業向け共に堅調で売上が増加しました。中国では、好調だったEV関連向けが若干下降気味で売上が減少しました。インドでは、自動車関連向け、一般産業向け共に好調で売上が増加しました。国内では、自動車関連向けで回復傾向が見られており、売上が増加しました。これらの結果、ロボット部門の売上高は2,900億80百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）では、米州および中国での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。ロボショット（電動射出成形機）では、IT関連、医療市場向けの需要が落ち込み、売上が減少しました。ロボカッター（ワイヤ放電加工機）では、欧米での需要の落ち込みにより、売上が減少しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は761億79百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

サービス部門については、「サービスファースト」をキーワードに、サービス体制の強化、IT技術の積極的な導入による効率アップ等を進めています。サービス部門の売上高は962億22百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産合計は、前年度末比127億45百万円減の1兆8,607億91百万円となりました。

負債合計は、前年度末比368億35百万円減の2,091億46百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比240億90百万円増の1兆6,516億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

在庫調整による生産への影響が継続することが見込まれるものの、第2四半期決算発表時点の予想よりも業績が堅調に推移したことから、2024年3月期通期の業績予想を以下のとおりとします。

通期

(金額：百万円)

	前回発表予想 (2023年10月31日発表) 【A】	今回発表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	758,000	771,500	+1.8%
営業利益	121,900	132,200	+8.4%
経常利益	153,300	167,600	+9.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	113,600	122,600	+7.9%

注)2024年1月から2024年3月までの期間における為替レートは、平均135円/ドル、145円/ユーロを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,528	461,179
受取手形	24,824	20,144
売掛金	137,961	124,973
有価証券	16,700	16,100
商品及び製品	157,888	155,116
仕掛品	92,098	93,626
原材料及び貯蔵品	100,591	122,688
その他	20,549	27,034
貸倒引当金	△1,399	△1,410
流動資産合計	1,061,740	1,019,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	325,102	326,104
土地	158,055	161,844
その他（純額）	105,539	113,824
有形固定資産合計	588,696	601,772
無形固定資産	10,855	9,999
投資その他の資産		
投資有価証券	159,500	171,962
その他	53,207	57,710
貸倒引当金	△462	△102
投資その他の資産合計	212,245	229,570
固定資産合計	811,796	841,341
資産合計	1,873,536	1,860,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,935	47,457
未払法人税等	25,736	6,288
アフターサービス引当金	11,222	11,035
その他	90,062	80,929
流動負債合計	183,955	145,709
固定負債		
退職給付に係る負債	55,201	55,949
その他	6,825	7,488
固定負債合計	62,026	63,437
負債合計	245,981	209,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,515,662	1,505,579
自己株式	△130,206	△140,015
株主資本合計	1,550,735	1,530,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,718	14,698
為替換算調整勘定	67,937	108,515
退職給付に係る調整累計額	△17,014	△14,554
その他の包括利益累計額合計	64,641	108,659
非支配株主持分	12,179	12,413
純資産合計	1,627,555	1,651,645
負債純資産合計	1,873,536	1,860,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	636,113	596,525
売上原価	387,611	389,454
売上総利益	248,502	207,071
販売費及び一般管理費	101,344	99,648
営業利益	147,158	107,423
営業外収益		
受取利息	2,869	3,278
受取配当金	1,724	2,066
持分法による投資利益	24,383	20,660
雑収入	3,438	4,388
営業外収益合計	32,414	30,392
営業外費用		
固定資産撤去費用	612	895
正味貨幣持高に係る損失	—	692
雑支出	1,165	1,082
営業外費用合計	1,777	2,669
経常利益	177,795	135,146
税金等調整前四半期純利益	177,795	135,146
法人税、住民税及び事業税	52,838	37,575
過年度法人税等	—	3,212
法人税等調整額	△7,546	△5,724
法人税等合計	45,292	35,063
四半期純利益	132,503	100,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,696	1,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,807	98,340

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	132,503	100,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,980	980
為替換算調整勘定	21,273	30,405
退職給付に係る調整額	1,511	2,460
持分法適用会社に対する持分相当額	13,511	10,661
その他の包括利益合計	34,315	44,506
四半期包括利益	166,818	144,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,968	142,358
非支配株主に係る四半期包括利益	2,850	2,231

3. 注記事項に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、「原材料及び貯蔵品」に含まれる材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、総平均法に変更いたしました。

この変更は、材料価格の高騰及び在庫水準の増加を契機に、より適正な期間損益計算及び在庫評価を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度について、総平均法による計算に必要な受払記録が一部入手できないことから、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の棚卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における棚卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は2,945百万円減少しております。なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

- (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,472,996株の消却を行っております。また、2023年3月30日及び2023年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,418,700株の取得を行っております。これらの結果、単元未満株式の増減等を含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,809百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は140,015百万円となっております。